



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 川上 康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 城間 泰

TEL 098-866-1212

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,717	1.3	9,711	△3.3	6,494	△37.1
28年3月期	59,935	8.9	10,039	5.1	10,331	86.0

(注)包括利益 29年3月期 3,977百万円 (△59.6%) 28年3月期 9,841百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	170.51	169.67	6.1	0.4	16.0
28年3月期	271.46	270.29	10.2	0.5	16.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,253,518	110,988	4.8	2,842.33
28年3月期	2,240,159	108,284	4.7	2,780.04

(参考)自己資本 29年3月期 108,288百万円 28年3月期 105,839百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△49,329	39,988	△1,939	213,040
28年3月期	△16,357	103,365	△10,078	224,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,426	12.9	1.3
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,333	20.5	1.2
30年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		27.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	△4.8	3,500	△38.9	2,400	△42.2	62.99
通期	57,000	△6.1	7,000	△27.9	4,800	△26.1	125.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	38,508,470 株	28年3月期	38,508,470 株
② 期末自己株式数	29年3月期	409,967 株	28年3月期	437,265 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	38,092,103 株	28年3月期	38,058,889 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,119	2.2	7,414	△10.7	5,012	△0.8
28年3月期	40,238	3.9	8,302	3.2	5,052	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	131.58	130.94
28年3月期	132.75	132.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,216,130	98,945	4.5	2,590.83
28年3月期	2,202,610	98,139	4.4	2,572.41

(参考) 自己資本 29年3月期 98,706百万円 28年3月期 97,934百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△5.9	3,000	△31.6	2,000	△38.4	52.50
通期	38,000	△7.6	6,000	△19.1	4,000	△20.2	104.99

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状況の概況	P.2
(1) 経営成績の概況	P.2
(2) 財政状態の概況	P.3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.3
2. 企業集団の状況	P.4
(1) 企業集団の事業の内容	P.4
(2) 企業集団の事業系統図	P.4
3. 経営方針	P.4
(1) 会社の経営の基本方針	P.4
(2) 目標とする経営指標	P.4
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	P.5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.5
5. 連結財務諸表及び主な注記	P.6
(1) 連結貸借対照表	P.6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.14
(7) 追加情報	P.14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.14
(セグメント情報)	P.14
(1株当たり情報)	P.16
(重要な後発事象)	P.16
6. 個別財務諸表	P.17
(1) 貸借対照表	P.17
(2) 損益計算書	P.19
(3) 株主資本等変動計算書	P.21

(参考資料)平成28年度 決算説明資料

1. 経営成績・財政状況の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の経営成績

平成28年度の国内経済は、年度後半には輸出が持ち直したことから企業収益が改善し、個人消費も持ち直しの動きとなったことから、一部に改善の遅れを伴いながらも緩やかな回復を続けました。

県内経済は、入域観光客数の増勢が続いた観光が好調を維持し、企業の旺盛な設備投資意欲を背景とした民間工事の増加により建設が概ね好調を続け、雇用・賃金環境の着実な改善により個人消費も引き続き好調であったことから、拡大の動きを続けました。

こうした経済環境の中、当期は次のような経営成績となりました。

経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益が減少したものの、株式等売却益等のその他経常収益等の増加により前年同期を7億82百万円上回る607億17百万円となりました。

一方、経常費用は預金利息等の資金調達費用及び、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の減少があったものの、国債等債券売却損等のその他業務費用及び、営業経費の増加により前年同期を11億10百万円上回る510億5百万円となりました。

この結果、経常利益は前期を3億28百万円下回る97億11百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期計上した負ののれん発生益等の特別利益の反動減により、前期を38億36百万円下回る64億94百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、セグメント利益は、銀行業で前期を8億87百万円下回る74億14百万円、リース業で前期を71百万円下回る6億33百万円、その他で前期を4億72百万円上回る16億3百万円となりました。

② 次期の見通し

平成29年度は、連結で経常収益570億円(前期比△37億円)、経常利益70億円(同△27億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、48億円(同△16億円)を予想しています。銀行単体は、中期経営計画に掲げた諸施策の着実な実践により、経常収益は380億円(同△31億円)、経常利益は60億円(同△14億円)、当期純利益は40億円(同△10億円)を予想しています。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画「Shared Value 2015」の2年目となる今年度は、「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」の“前倒し実現”を目標に、顧客との強固なリレーション構築による総合取引の推進に向けて重点的に取り組んでまいりました。

ITインフラの拡充については、平成28年4月に本部および営業店の役職員にスマートフォン(iPhone)約1,000台を貸与したほか、平成28年8月には全国の銀行では初めての試みとして、営業店配布タブレット端末全台にインターネット電話の「Skype for Business」を導入し、行内外問わず、お客様とダイレクトにコミュニケーションをとれる体制を構築いたしました。また、「じゅうだん会 FinTech 研究会」やブロックチェーン技術活用により24時間365日決済可能な送金システムの構築を目指して立ち上げられた「内外為替一元化コンソーシアム」へ参加する等、お客様の利便性向上に繋がるサービスの導入に努めています。

法人ビジネス戦略では、「沖縄活性化ファンド」の投融資実行による成長支援のほか、沖縄から革新的で競争力のあるベンチャー企業(スタートアップ)の創出、育成を目的としたプログラム「RYUGIN STARTUP PROGRAM 2016」を開催しました。このほか、医療機関マネジメントの専門資格である「医療経営士」の取得に向け、当行職員に加え医療機関職員の方も参加可能な講座を開催するなど、県内医療機関に対する専門性の高い人材の育成支援にも努めています。

個人ビジネス戦略では、主に県外在住のお客様向けに、来店不要型カードローン「沖縄大好き」の発売や沖縄県内の賃貸用不動産に係る建築・購入・増改築資金等に対応する新たなアパートローン「沖

縄大好き 夢」の発売を開始する等、商品の充実に努めたほか、ダイレクトバンキングセンターなど非対面チャネルの機能も拡充し、お客様の様々なご要望に機動的かつ機能的に対応できる体制を構築しました。

このほか年々増加する外国人観光客の利便性向上を目的に、平成28年4月に県内金融機関では初めて、ATMでの海外発行カード対応サービスを開始いたしました。また、高まるカード決済ニーズに対し観光客の利便性を高めるため、平成29年1月にはVISA、MasterCard両国際ブランドのカード加盟店サービスを開始いたしました。銀行本体で直接的にVISA、MasterCardブランドのカード加盟店サービスを行うのは地方銀行で初となります。今後も観光客数1,000万人を目指す沖縄県の観光振興に寄与してまいります。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末を133億58百万円上回る2兆2,535億18百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を27億4百万円上回る1,109億88百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したものの、個人預金が好調に推移し前連結会計年度末を80億55百万円上回る2兆378億23百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を641億43百万円上回る1兆5,111億19百万円となりました。有価証券は、債券の償還等により前連結会計年度末を455億10百万円下回る4,245億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより493億29百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の償還などにより399億88百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより19億39百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比112億84百万円減少の2,130億40百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境及び将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としています。

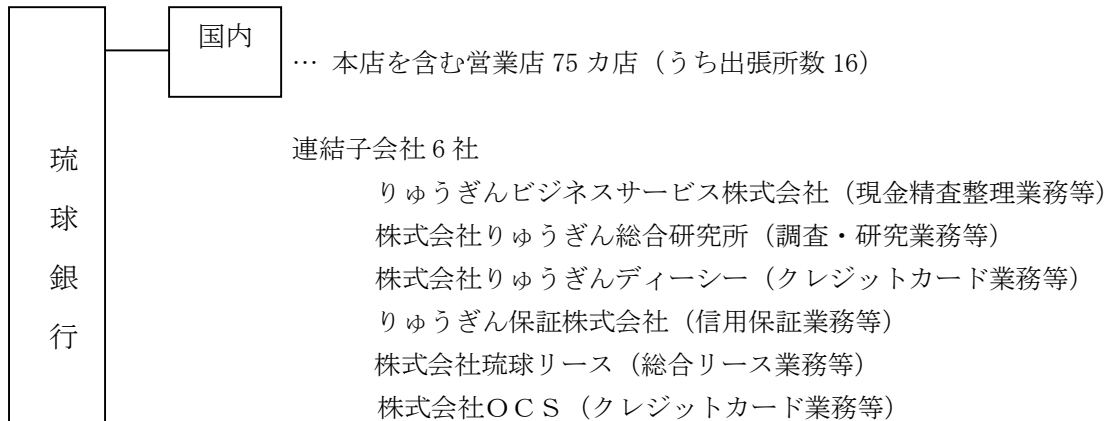
本基本方針に基づき、当期の期末配当については1株につき17.50円（年間35円）とし、次期配当についても、中間配当で1株につき17.50円、期末配当で1株につき17.50円、年間35円の配当予想とします。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図



なお、りゅうぎんオフィスサービス株式会社は、平成 28 年 6 月 30 日付をもって解散し、平成 28 年 10 月 24 日に清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して円滑に資金を供給することで、金融システムの安定、地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズに応じていきます。

(2) 目標とする経営指標

平成 29 年度は、新たな中期経営計画「Customer Centric 2017」のもと、下記目標の達成に向けた事業展開をしていきます。

【業容】

・貸出金平残（単体）	1 兆 5, 300 億円
・預金平残（単体）	2 兆 400 億円
・預かり資産販売額	550 億円

【収益】

・業務純益（単体）	59 億円
・当期純利益（単体）	40 億円
・親会社株主に帰属する当期純利益	48 億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

地元経済が好調に推移する一方で、日本銀行の「マイナス金利政策」による経営環境の大きな変化に加え、「金融仲介機能のベンチマーク導入」や「FinTechの進展」、「労働市場の逼迫」等、新たな課題も浮上してきました。これらの課題解決に向け、中期経営計画「Shared Value 2015」を計画期間の1年を残して見直し、当行は平成29年度から新たな中期経営計画「Customer Centric 2017」をスタートさせました。「Customer Centric 2017」では、真にお客様にとって必要とされる商品、サービスを提供する「顧客本位の収益モデルの実現」を経営目標に掲げ、当行の課題解決を図るビジネスモデルを構築します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	228,705	213,378
コールローン及び買入手形	776	4,309
買入金銭債権	242	174
金銭の信託	1,309	—
有価証券	470,079	424,568
貸出金	1,446,976	1,511,119
外国為替	3,322	7,305
リース債権及びリース投資資産	20,775	21,259
その他資産	40,591	43,187
有形固定資産	21,990	22,889
建物	3,882	4,797
土地	14,141	14,331
リース資産	89	16
建設仮勘定	105	26
その他の有形固定資産	3,772	3,718
無形固定資産	3,629	3,280
ソフトウェア	3,187	2,873
リース資産	—	10
その他の無形固定資産	442	396
繰延税金資産	4,639	4,763
支払承諾見返	8,232	7,722
貸倒引当金	△11,111	△10,440
資産の部合計	2,240,159	2,253,518
負債の部		
預金	2,029,767	2,014,897
譲渡性預金	—	22,925
債券貸借取引受入担保金	10,961	16,280
借入金	42,294	42,493
外国為替	101	309
社債	12,000	12,000
その他負債	21,522	20,129
賞与引当金	565	573
退職給付に係る負債	2,588	1,944
役員退職慰労引当金	9	13
睡眠預金払戻損失引当金	265	205
偶発損失引当金	141	122
ポイント引当金	135	136
利息返還損失引当金	1,073	580
繰延税金負債	22	—
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	8,232	7,722
負債の部合計	2,131,875	2,142,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,054	10,054
利益剰余金	37,660	42,822
自己株式	△513	△481
株主資本合計	101,328	106,522
その他有価証券評価差額金	4,845	1,905
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,323	1,323
退職給付に係る調整累計額	△1,657	△1,463
その他の包括利益累計額合計	4,510	1,766
新株予約権	204	238
非支配株主持分	2,240	2,461
純資産の部合計	108,284	110,988
負債及び純資産の部合計	2,240,159	2,253,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	59,935	60,717
資金運用収益	31,099	30,410
貸出金利息	27,626	26,601
有価証券利息配当金	3,166	3,374
コールローン利息及び買入手形利息	76	22
預け金利息	90	59
その他の受入利息	140	352
役員取引等収益	8,628	8,705
その他業務収益	17,702	17,489
その他経常収益	2,503	4,112
償却債権取立益	812	817
その他の経常収益	1,691	3,294
経常費用	49,895	51,005
資金調達費用	2,367	1,906
預金利息	1,914	1,623
譲渡性預金利息	—	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	36	58
借入金利息	179	121
社債利息	227	90
その他の支払利息	9	9
役員取引等費用	4,006	4,088
その他業務費用	14,784	15,884
営業経費	25,027	26,390
その他経常費用	3,709	2,736
貸倒引当金繰入額	1,611	652
その他の経常費用	2,097	2,083
経常利益	10,039	9,711
特別利益	4,393	3
固定資産処分益	18	3
負ののれん発生益	4,366	—
段階取得に係る差益	8	—
特別損失	320	50
固定資産処分損	48	50
減損損失	271	—
税金等調整前当期純利益	14,112	9,664
法人税、住民税及び事業税	3,440	1,904
法人税等調整額	105	1,039
法人税等合計	3,546	2,943
当期純利益	10,566	6,721
非支配株主に帰属する当期純利益	235	226
親会社株主に帰属する当期純利益	10,331	6,494

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,566	6,721
その他の包括利益	△724	△2,744
其他有価証券評価差額金	134	△2,939
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	116	—
退職給付に係る調整額	△975	194
包括利益	9,841	3,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,605	3,750
非支配株主に係る包括利益	236	226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,060	28,533	△572	92,148
当期変動額					
剰余金の配当			△1,426		△1,426
親会社株主に帰属する当期純利益			10,331		10,331
土地再評価差額金の取崩			222		222
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△5		61	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5	9,126	58	9,179
当期末残高	54,127	10,054	37,660	△513	101,328

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,711	0	1,429	△681	5,459	196	2,008	99,812
当期変動額								
剰余金の配当								△1,426
親会社株主に帰属する当期純利益								10,331
土地再評価差額金の取崩								222
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	△0	△105	△975	△948	8	231	△708
当期変動額合計	133	△0	△105	△975	△948	8	231	8,471
当期末残高	4,845	△0	1,323	△1,657	4,510	204	2,240	108,284

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,054	37,660	△513	101,328
当期変動額					
剰余金の配当			△1,332		△1,332
親会社株主に帰属する当期純利益			6,494		6,494
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	5,162	31	5,193
当期末残高	54,127	10,054	42,822	△481	106,522

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,845	△0	1,323	△1,657	4,510	204	2,240	108,284
当期変動額								
剰余金の配当								△1,332
親会社株主に帰属する当期純利益								6,494
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,939	1	—	194	△2,744	33	221	△2,489
当期変動額合計	△2,939	1	—	194	△2,744	33	221	2,704
当期末残高	1,905	0	1,323	△1,463	1,766	238	2,461	110,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,112	9,664
減価償却費	2,551	2,697
減損損失	271	—
負ののれん発生益	△4,366	—
貸倒引当金の増減(△)	1,277	△670
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△559	△366
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	93	△60
偶発損失引当金の増減(△)	△81	△18
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△59	△492
資金運用収益	△31,099	△30,410
資金調達費用	2,367	1,906
有価証券関係損益(△)	△625	△549
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△1
為替差損益(△は益)	515	56
固定資産処分損益(△は益)	△28	△1
段階取得に係る差損益(△は益)	△8	—
貸出金の純増(△)減	△59,020	△64,143
預金の純増減(△)	71,783	△14,869
譲渡性預金の純増減(△)	—	22,925
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△27,030	198
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△822	4,042
コールローン等の純増(△)減	△65	△3,467
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△9,496	5,318
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,932	△3,982
外国為替(負債)の純増減(△)	17	208
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△709	△482
資金運用による収入	32,083	30,452
資金調達による支出	△2,441	△2,218
その他	710	△1,679
小計	△12,546	△45,930
法人税等の支払額	△3,811	△3,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,357	△49,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△132,116	△208,310
有価証券の売却による収入	107,528	113,619
有価証券の償還による収入	129,720	136,564
金銭の信託の増加による支出	—	△3,500
金銭の信託の減少による収入	730	4,811
有形固定資産の取得による支出	△2,055	△2,685
無形固定資産の取得による支出	△1,094	△780
有形固定資産の売却による収入	472	309
有形固定資産の除却による支出	△17	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	196	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,365	39,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△8,000	—
配当金の支払額	△1,391	△1,333
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△679	△599
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,078	△1,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,856	△11,284
現金及び現金同等物の期首残高	147,467	224,324
現金及び現金同等物の期末残高	224,324	213,040

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は第三者間の取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	40,470	15,619	56,089	4,627	60,717	—	60,717
セグメント間の 内部経常収益	649	149	798	1,403	2,202	△2,202	—
計	41,119	15,769	56,888	6,031	62,920	△2,202	60,717
セグメント利益	7,414	633	8,047	1,603	9,651	60	9,711
セグメント資産	2,215,127	38,744	2,253,871	31,718	2,285,589	△32,071	2,253,518
セグメント負債	2,117,645	33,657	2,151,302	21,977	2,173,280	△30,751	2,142,529
その他の項目							
減価償却費	2,077	575	2,653	45	2,698	△0	2,697
資金運用収益	30,089	24	30,114	669	30,784	△373	30,410
資金調達費用	1,789	227	2,017	244	2,262	△355	1,906
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,606	812	3,419	46	3,465	—	3,465

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
- 3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	2,842円33銭
1株当たり当期純利益金額	円	170円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	169円67銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	110,988
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,700
(うち非支配株主持分)	百万円	2,461
(うち新株予約権)	百万円	238
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	108,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	38,098

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,494
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,494
普通株式の期中平均株式数	千株	38,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	187
うち新株予約権	千株	187

(重要な後発事象)

該当ございません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	228,527	213,164
現金	35,494	33,188
預け金	193,033	179,975
コールローン	776	4,309
買入金銭債権	242	174
金銭の信託	1,309	-
有価証券	471,309	425,797
国債	207,577	164,477
地方債	15,081	14,074
社債	151,897	109,626
株式	10,053	6,314
その他の証券	86,700	131,305
貸出金	1,465,549	1,530,073
割引手形	7,658	6,408
手形貸付	148,138	135,908
証書貸付	1,206,834	1,285,678
当座貸越	102,918	102,076
外国為替	3,322	7,305
外国他店預け	3,322	7,305
その他資産	4,526	7,654
未収収益	1,523	1,542
金融派生商品	173	570
社債発行費	31	19
その他の資産	2,797	5,521
有形固定資産	19,688	20,632
建物	3,703	4,620
土地	13,471	13,661
建設仮勘定	105	26
その他の有形固定資産	2,408	2,323
無形固定資産	3,453	3,027
ソフトウェア	3,118	2,810
その他の無形固定資産	335	217
前払年金費用	1,229	1,212
繰延税金資産	3,129	3,390
支払承諾見返	7,602	7,075
貸倒引当金	△8,057	△7,687
資産の部合計	2,202,610	2,216,130

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	40,238	41,119
資金運用収益	30,723	30,089
貸出金利息	27,268	26,286
有価証券利息配当金	3,147	3,369
コールローン利息	76	22
預け金利息	90	59
その他の受入利息	139	351
役務取引等収益	6,215	6,193
受入為替手数料	1,673	1,675
その他の役務収益	4,541	4,517
その他業務収益	1,241	1,466
外国為替売買益	252	370
商品有価証券売買益	2	-
国債等債券売却益	986	1,050
金融派生商品収益	-	46
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,057	3,369
償却債権取立益	714	728
株式等売却益	362	1,593
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	-	60
偶発損失引当金取崩額	81	18
金銭の信託運用益	-	1
その他の経常収益	899	966
経常費用	31,935	33,704
資金調達費用	2,217	1,789
預金利息	1,915	1,623
譲渡性預金利息	-	2
コールマネー利息	0	-
債券貸借取引支払利息	36	58
借入金利息	37	14
社債利息	227	90
役務取引等費用	3,951	4,168
支払為替手数料	322	325
その他の役務費用	3,628	3,842
その他業務費用	271	1,754
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	251	1,742
社債発行費償却	20	12
営業経費	22,438	23,694
その他経常費用	3,057	2,296
貸倒引当金繰入額	1,546	815
貸出金償却	475	555
株式等売却損	454	311
株式等償却	10	31
睡眠預金払戻損失引当金繰入	93	-
その他の経常費用	477	583
経常利益	8,302	7,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	17	2
固定資産処分益	17	2
特別損失	320	47
固定資産処分損	48	47
減損損失	271	-
税引前当期純利益	7,999	7,369
法人税、住民税及び事業税	2,550	1,350
法人税等調整額	397	1,006
法人税等合計	2,947	2,357
当期純利益	5,052	5,012

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,492	22,824	24,317	△572	87,872	
当期変動額									
剰余金の配当				285	△1,712	△1,426		△1,426	
当期純利益					5,052	5,052		5,052	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分					△5	△5	61	55	
土地再評価差額金の取崩					222	222		222	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	285	3,556	3,842	58	3,900	
当期末残高	54,127	10,000	10,000	1,777	26,381	28,159	△513	91,773	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203
当期変動額						
剰余金の配当						△1,426
当期純利益						5,052
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						55
土地再評価差額金の取崩						222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	132	△0	△105	26	8	34
当期変動額合計	132	△0	△105	26	8	3,935
当期末残高	4,838	△0	1,323	6,161	204	98,139

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	—	10,000	1,777	26,381	28,159	△513	91,773	
当期変動額										
剰余金の配当					266	△1,599	△1,332		△1,332	
当期純利益						5,012	5,012		5,012	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分			0	0				33	33	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									—	
当期変動額合計	—	—	0	0	266	3,412	3,679	31	3,711	
当期末残高	54,127	10,000	0	10,000	2,044	29,794	31,838	△481	95,484	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,838	△0	1,323	6,161	204	98,139
当期変動額						
剰余金の配当						△1,332
当期純利益						5,012
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,940	1	—	△2,939	33	△2,905
当期変動額合計	△2,940	1	—	△2,939	33	805
当期末残高	1,898	0	1,323	3,222	238	98,945